県・市懇談会テーマ一覧表

部会	番号	テーマ	提出市	頁
行政部会関係	1	愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度の期間延長及び対象者の拡充について	犬山市、大府市	1
	2	消費生活相談員の養成について	瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市	2
	3	商工会議所・商工会の記帳指導員に対する補助の増額について	稲沢市	3
社会文教部会関係	4	子ども医療費助成に対する県補助範囲の拡大について	瀬戸市、春日井市、犬山市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市	4
	5	帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設について	瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市	5
	6	教員採用計画の見直しによる教員不足の解消について	半田市	6
	7	外国人児童・生徒の高校進学率向上について	瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市	7
経済部会関係	8	ごみ処理施設を広域化する場合の助成制度の創設について	稲沢市	8
	9	地球温暖化対策に係る財政支援等について	知多市	9
	10	水道事業における広域化の推進について	新城市	10
	11	衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について	半田市、碧南市、高浜市	11
	12	衣浦港の港湾施設整備と物流機能強化及びカーボンニュートラルポート形成の推進について	碧南市	12
	13	市町村が運営する地域公共交通の運営費に対する補助制度の創設について	犬山市	13
	14	バス事業者に対する交通系ＩＣカードシステム整備費補助金の継続について	豊橋市、豊川市、新城市、田原市	14
	15	三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	15
	16	第２０回アジア競技大会におけるリサイクルメダルの採用及び小型家電の回収の呼び掛けによる大会の機運醸成について	大府市	16

１　愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度の期間延長及び対象者の拡充について

〔犬山市、大府市提出〕

令和５年４月１日施行の改正道路交通法により、自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されました。

愛知県においては、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例により、令和３年１０月からすべての自転車利用者に対し、ヘルメット着用が努力義務化され、愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度により、購入費の補助が行われております。

しかしながら、補助制度の対象年齢は当該年度に満７歳以上満１８歳以下となる者又は満６５歳以上となる者と定められていることに加え、令和５年度までの時限措置となっています。

犬山市では、県の補助制度との協調により、令和３年度から令和５年度までの期間において、当該年度に満７歳以上満１８歳以下となる者又は満６５歳以上となる者を対象に、ヘルメット購入費の半額を補助（上限２，０００円）しております。

大府市では、令和３年４月の大府市交通安全条例の改正により、自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務を規定し、同様の購入費補助の実施により、着用促進に取り組んでいます。

ついては、県におかれては、**ヘルメット着用の更なる促進のため、愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度の令和６年度以降の期間延長及び補助対象を全年齢へ拡充していただくことを要望します。**

２　消費生活相談員の養成について

〔瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、
清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

消費生活相談員の高齢化や新規資格取得者が増えないなど、消費生活相談員の担い手不足により、適切な世代交代が進まず、相談員の確保が難しくなっており、消費生活センターの体制維持が困難な状況にあります。

一方で、令和３年度から重層的支援体制整備事業を開始する中、消費者被害の防止に向けて消費者行政との連携を十分に図ることが求められており、消費生活センターの相談員の役割が高まっております。

ついては、県におかれては、**消費者庁による「消費生活相談員担い手確保事業」に加え、愛知県独自の養成講座や、知名度向上のためのＰＲ等を要望します。**

3　商工会議所・商工会の記帳指導員に対する補助の増額について

〔稲沢市提出〕

創業者の増加、税制の変更、青色申告会指導者の減少等により、商工会議所・商工会で実施する記帳指導のニーズが高まっており、記帳指導員の増員等の対応が求められ、指導コストが増加しています。

県の小規模事業経営支援事業費補助金の運用方針において、記帳指導の対象事業者数・のべ指導回数により単位額を規定し、補助されているが、必要な人的コストへの補助割合は、経営指導員等人件費の補助割合に比較して低く、団体の負担が大きい現状です。

ついては、県におかれては、**小規模事業経営支援事業費補助金で規定する記帳指導員等の補助金額の増額を要望します。**

４　子ども医療費助成に対する県補助範囲の拡大について

〔瀬戸市、春日井市、犬山市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

国は、子ども医療費助成を独自に実施する自治体に対し、国保の国庫負担を減額調整する措置を行っているが、今般政府は、２０２２年に生まれた子どもの数が８０万人を下回り、過去最少を更新したことを受け、子育て世帯への支援を推進し少子化対策を進めるとして、これを廃止することとし、また、児童手当の拡充、出産費用の保険適用の検討等、異次元の少子化対策を推進することとしています。

子ども医療費助成制度における県の補助は、平成２０年４月に通院は小学校就学前まで、入院は中学生まで補助対象を拡大しているが、それ以降は変更されていません。

瀬戸市においては、通院は中学生（年度末１５歳到達）まで、入院は高校生（年度末１８歳到達）まで、犬山市においては、令和４年４月から高校卒業前までの子どもの医療費を無償化しています。

市町村独自の医療費助成の対象範囲は、自治体の財政力等に大きく依存するところですが、近年、助成対象を通院、入院ともに高校生まで拡大する市町村が増加しており、住民負担の地域間格差や不公平感が生じています。

ついては、県におかれては、**県内どの市町村に居住していても等しい負担で子どもが医療を受けられる体制実現のため、県補助の対象範囲を高校卒業（年度末１８歳到達）まで拡大するよう要望します。**

５　帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設について

〔瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、
清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

帯状疱疹ワクチンの接種費用は高額であり、接種費用の助成制度を導入した、または令和５年度導入予定の本県の市町村は約４割です。

接種費用の助成制度の有無や助成額は、地方自治体の財政状況に大きく左右されます。

ついては、県におかれては、**国が全国統一の助成制度を創設するまでの間、愛知県独自の助成制度を創設していただくとともに、全国統一の助成制度の創設について、国に強く働きかけるよう要望します。**

６　教員採用計画の見直しによる教員不足の解消について

〔半田市提出〕

半田市では、小中学校の教員の配置定数５８１人に対して正規教員の配置は５３４人で、４７人が欠員となりました。欠員すべてに欠員補充の常勤講師が配置されるものの、育児休業等の補充者のうち２人分が未だ配置されておらず、また、今後、産前産後休暇・育児休業を取得する見込みの教員もおり、その補充者の配置も予定できていない状況であります。

欠員補充教員は単年度の任用であり、翌年度の在籍の保障がないため、安定した学校経営ができない状況であります。

また、未配置教員がいる学校では、学級担任や教科担任が不足し、教務主任や校務主任が学級担任を務めざるを得ない状況となり、本来業務の遂行に支障が出ております。加えて、授業の持ちコマ数が増加するため、教員の負担が増大しております。

ついては、県におかれては、**安定した学校経営の実現及び学校における働き方改革の推進により子どもと向き合う時間を確保するため、教員採用計画の見直しなどにより、教員不足を解消することを要望します。**

7　外国人児童・生徒の高校進学率向上について

〔瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、
清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

学校現場におけるプレクラス事業は、日本語が全く分からない子どものための初期支援であり、高校進学に向けた教科学習に必要な言語習得のための支援が不足しております。

また、居住市町村に教科学習の理解につながる日本語学習の支援を行うことができる団体等がない、又は家庭の経済状況やオンライン環境が整っていないなどの理由により、当該支援を受けることができないなど、外国人児童・生徒の学ぶ機会が保障されておりません。

愛知県日本語学習支援基金から日本語学習教室に対する助成が令和８年度で終了する見通しであるため、居住地にかかわらず、教科学習の理解につながる日本語学習の支援を受けられるような体制整備が必要であります。

ついては、県におかれては、**外国人児童・生徒の教科学習の理解につなげられるよう、日本語学習に係る指導実績の高く、かつ、居住市町村に関わらず広域的に児童・生徒を受け入れる活動団体への更なる財政支援を要望します。**

8　ごみ処理施設を広域化する場合の助成制度の創設について

〔稲沢市提出〕

愛知県ごみ処理広域化・集約化計画において本市は一宮市とともに「尾張西部ブロック」に位置付けられており、ごみ処理施設の広域化を検討することに合意し、本年度から広域化計画を作成しております。

ごみ焼却場を建設するまで、様々な委託業務を発注する必要があり、新型コロナウイルス感染症や少子高齢化等により財政事情が厳しい中、住民のニーズに応えるべく施設更新が必要であるが、多額の建設費は地方財政を大きく圧迫します。

地域に必要不可欠であるごみ処理施設は、国庫補助の施策が講じられているものの、その建設費は地方財政にとって大きな負担であります。

ついては、**県におかれては、ごみ処理施設の広域化を図るための施設整備等に伴う県独自の補助制度の創設を要望します。**

９　地球温暖化対策に係る財政支援等について

〔知多市提出〕

国は令和３年４月に、２０３０年度において、２０１３年度比で温室効果ガスを４６％削減する目標及び２０５０年までにカーボンニュートラルの実現を表明し、様々な財政措置、基盤整備等を実施しております。

また、県は「あいち地球温暖化防止戦略２０３０（改定版）」を策定するとともに、「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進し、愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金等の施策を実施しています。

住宅用地球温暖化対策設備の導入促進、先進環境対応自動車の導入促進、省エネ家電への買替の促進、高効率給湯器の導入促進などのための市からの補助は、個人の地球温暖化対策への取組支援として有効な施策であるが、県補助制度は、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助に限られているため、市の財政負担は大きなものとなっています。

ついては、県におかれては、**県内のカーボンニュートラルの実現に向け、個人の地球温暖化対策への取組を支援するための、市と県が協力した補助制度の拡充など、県による一層の財政的支援を要望します。**

１０　水道事業における広域化の推進について

〔新城市提出〕

新城市水道事業は、地理的特徴により非効率な運営を余儀なくされ、給水原価は１㎥当たり約２２２円となっており、事業運営に大変苦慮しています。厳しい経営状況を改善するため、本年８月からの料金改定が決定しています。

このことにより、水源地である本市と同じ水源を利用している他受益地との料金格差がさらに広がる状況となっています。

県におかれては、昨年度末に愛知県水道広域化推進プランを策定されたところであり、県水道行政の役割として、広域連携を図るため、各水道事業者及び水道用水供給事業者と検討するための広域化検討体制を構築し、広域連携の推進に必要な調整や支援を行うことや、簡易水道等小規模な水道事業の支援体制強化に向けた検討や支援を行うとされております。

ついては、県におかれては、**愛知県水道広域化推進プランにおける将来の理想像「県民が等しく均衡のとれた負担で、同質のサービスが受けられる状態」の実現に向け、推進役としてのリーダーシップを発揮され、水道広域化を進めていただくよう要望します。**

１１　衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について

〔半田市・碧南市・高浜市提出〕

知多地域と三河地域を連絡する、国道２４７号及び主要地方道西尾知多線に係る衣浦大橋周辺の道路は、重要物流道路にも指定された地域の大動脈でありますが、物流及び通勤車両等の集中により、慢性的に交通渋滞が発生しております。

また、衣浦大橋北側トラス橋は、開通から６７年が経過し、老朽化しているとともに、幅員が５．５メートルと狭いことも渋滞の一因となっています。

平成２９年２月には、衣浦大橋周辺の１０市５町により衣浦大橋整備促進期成同盟会が組織され、衣浦大橋の整備と地域産業の活性化に取り組んでおります。

愛知県では渋滞緩和に向け、さまざまな対策を進めており、これまでに衣浦大橋西側交差点の改良及び東側交差点の立体交差化（高浜高架橋）が完了し、令和５年３月２５日には左折専用橋梁の整備を完了したところです。現在、高浜高架橋の前後区間における４車線化の進捗が図られているほか、衣浦大橋北側トラス橋の架け替えに向けた設計・施工計画や衣浦大橋周辺の渋滞対策の検討などが進められておりますが、衣浦大橋周辺道路は、現在も朝夕のラッシュ時には渋滞が発生しており、周辺地域の経済活動及び都市環境に多大な影響を及ぼしています。

ついては、県におかれては、**現在行われている高浜高架橋の前後区間における４車線化を含む渋滞緩和対策の早期完成とともに、衣浦大橋（トラス橋）の架け替え整備及び知多地区における周辺道路の渋滞対策について早期事業化されるよう要望します。**

１２　衣浦港の港湾施設整備と物流機能強化及びカーボンニュートラルポート形成の推進について

〔碧南市提出〕

衣浦港は、主として産業原料・循環資源といったバルク貨物を取り扱う工業集積港であるとともに、国内最大級の火力発電所などが立地する地域のエネルギー供給拠点として、中部地域の「ものづくり」産業を支える重要港湾であります。

近年では製紙原料やバイオマス燃料となる木材チップの輸入が増加しており、今後増大する貨物や地区ごとに分散している貨物の移転・集約のためのふ頭の整備、船舶の大型化への対応が大きな課題となっています。

さらに、港湾周辺の道路は、トラックや通勤車両等の集中により慢性的に渋滞し、物流に支障をきたしています。

一方で、国のＣＯ2 排出量の約６割が産業拠点でもある港湾で排出されていると言われており、水素・燃料アンモニア等の活用や港湾施設を始めとした物流機能の高度化による脱炭素化の取組みは急務であります。

ついては、県におかれては、**間もなく埋立てが完了し、土地利用が可能となる衣浦ポートアイランドに、港湾計画に基づく耐震強化岸壁を有する新たなふ頭及び臨港道路の早期着手を要望します。**

併せて、安全で確実な物流交通の強化を図るため、重要物流道路である国道４１９号及び２４７号の４車線化の早期整備を要望します。

さらに、港湾脱炭素化推進計画を早期に作成し、カーボンニュートラルポートの形成を推進することにより、衣浦港のインフラ価値を高め、脱炭素エネルギーの拠点を目指すことを要望します。

１３　市町村が運営する地域公共交通の運営費に対する補助制度の創設について

〔犬山市提出〕

地域の交通弱者が買い物や病院などのために外出する手段として、コミュニティバスは生活に必要なものであり、扶助的な性格を有しております。犬山市における令和４年度のコミュニティバスの運行負担金は６２，９４４千円ですが、これに対する国の地域公共交通確保維持事業による補助は５，４４９千円と運行負担金に対し約８．７％にとどまっています。

交通生活路線を運行する乗合バス事業者に対して、愛知県バス運行対策費補助と、三河山間地域における過疎バス対策補助が実施されていますが、コミュニティバスに対する補助は、国からはあるものの、県からの補助はなく、市の財政面への負担は大きなものとなっています。

高齢者などの交通弱者の増加に対応するため、コミュニティバスやデマンド交通の地域公共交通の拡充を図るほど市町村への負担は大きくなります。

ついては、県におかれては、**地域の交通弱者が外出するための手段として生活に必要なコミュニティバスやデマンド交通を運行する市町村に対する運行補助制度の創設を要望します。**

１４　バス事業者に対する交通系ＩＣカードシステム整備費補助金の継続について

〔豊橋市、豊川市、新城市、田原市提出〕

東三河地域における路線バスのＩＣカード導入を支援するため、令和５年度、愛知県及び豊橋市、豊川市、新城市、田原市、設楽町の４市１町の協調による新たな補助制度を創設しました。

導入スケジュールとして、令和６年度中の運用開始を目指し、令和５年度・６年度の２か年で機器等を整備する計画です。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、バス事業者の経営が非常に厳しい状況に置かれる中、サービスの高度化に向けた投資を後押しする助成を確実に実施することが必要であります。

ついては、県におかれては、**令和６年度においても引き続き整備に必要な助成制度を継続していただくとともに、国に対しても今年度と同等の補助率による助成制度を継続するよう働きかけていただくよう要望します。**

１５　三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について

〔豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市提出〕

貿易額（輸出入額）において全国１２位（空港を除く。）の三河港は、地域の産業を支える物流拠点としての役割を担っており、輸入完成自動車については、台数・金額共に３０年連続日本一の自動車港湾であります。

また、近年ではクルーズ船「にっぽん丸」の寄港など、今後、新たな需要が期待されております。

三河港の現状は完成自動車取扱量の増加に伴う積出し・保管用地の不足、船舶の大型化への未対応、三河港背後道路の渋滞慢性化などから非効率な物流を強いられている状況にあり、また、施設の老朽化対策などの対応が求められております。

ついては、県におかれては、**三河港の物流機能を強化するため、臨港道路東三河臨海線を始めとする三河港周辺道路及び公共岸壁やふ頭用地等の港湾施設について、「第６次三河港港湾計画」に基づく早期整備を推進するとともに、港湾施設の老朽化対策を行うよう要望します。**

１６　第２０回アジア競技大会におけるリサイクルメダルの採用及び小型家電の回収の呼び掛けによる大会の機運醸成について

〔大府市提出〕

大府市では、小型家電リサイクル法の施行以前から使用済小型家電のリサイクルの促進に取り組んでおり、平成２８年に「都市鉱山メダル連携促進委員会」を発足させ、市民から回収した使用済小型家電に含まれる金属で大府シティ健康マラソン大会の入賞メダルを作製し進呈しています。この取組は、国民参加型プロジェクトとして、令和３年に実施された２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会において採用されました。これらの経緯から、小型家電の回収、リサイクルの更なる促進、普及啓発を目指し、アジア競技大会のメダルを作製するための小型家電の回収の方法等について検討を開始しました。

小型家電の回収、リサイクルは全国的な取組として広がっており、愛知県は小型家電回収、リサイクルが積極的に展開されている地域であります。

一方、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針」は、策定時において小型家電の回収目標を平成２７年度に１４万トン/年と設定していましたが、令和２年度における回収実績は１０万２千トン／年と目標値を大きく下回っている状況であります。

ついては、県におかれては、**小型家電リサイクルの更なる促進と普及啓発のため、第２０回アジア競技大会における環境保護の取組として、入賞メダルにリサイクルメダルを採用するとともに、同大会の機運をより高めるため、使用済小型家電の回収について、県内市町村等への呼び掛けに協力いただくよう要望します。**